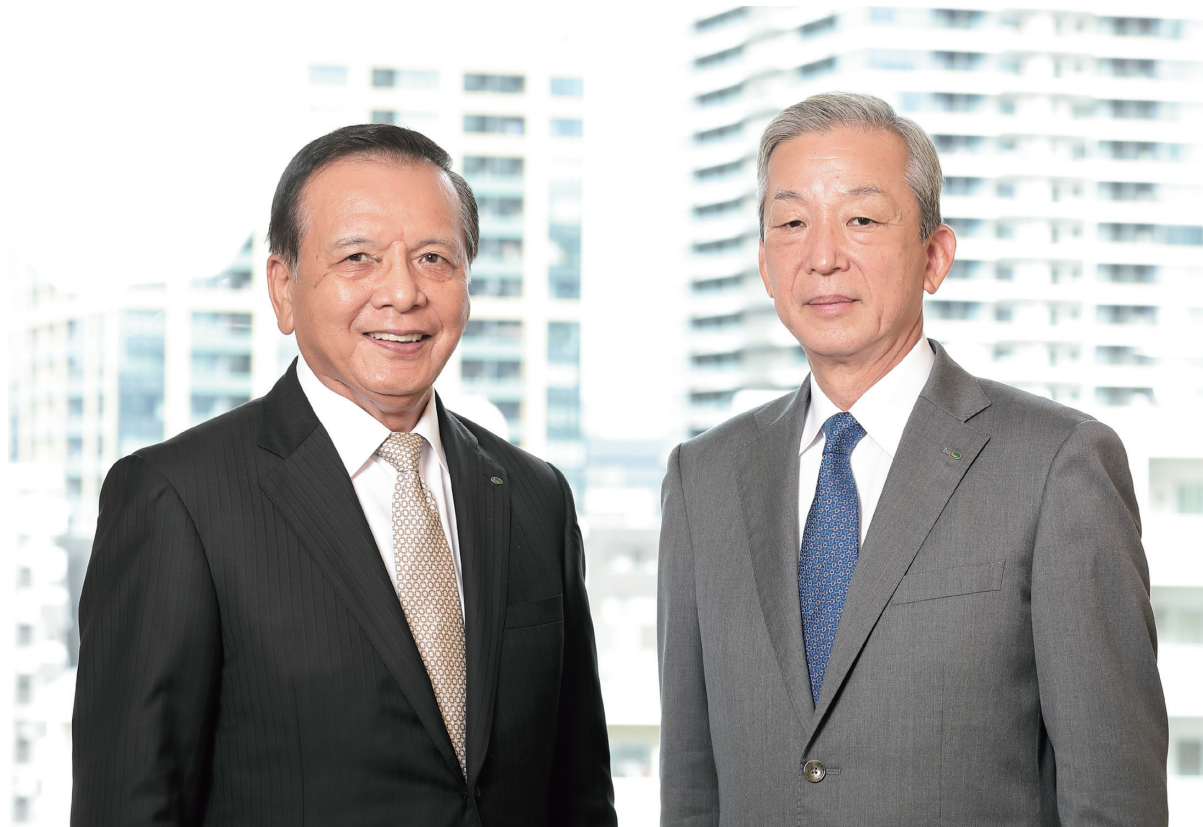


紙でつなぐ、
未来をつくる

第149期 株主通信 2022年4月1日 ▶ 2023年3月31日

CONTENTS

P1 トップメッセージ P3 連結決算ハイライト P4 セグメント別の状況
P5 第3次中期経営計画 進捗 P6 TOPICS



代表取締役会長 兼 CEO
田辺 円

代表取締役社長
栗原 正

ホールディングス体制への移行により、
世界有数の紙商グループとしての地位を確かなものにしてまいります

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り心より御礼申し上げます。さて、2022年度の当社グループの経営環境ですが、我が国経済は、新型コロナウイルス感染症も下火となり、政府による入国時の水際対策の緩和や旅行支援などもあり、ようやく景気に回復の兆しが見え始めてきました。その一方で、原燃料価格の高騰によるコストプッシュ型インフレの進行や、深刻な人手不足が新たな課題となっています。世界経済においても欧米を中心に金融引き締めや高インフレによるリセッションによって、需要に陰りが見え始め、中国もゼロコロナ政策の後遺症で経済の停滞が続いています。

このような状況下、国内事業における紙分野では、情報媒体のデジタル化が加速し、グラフィック用紙の減少に歯止めがかからず、板紙分野も消費の減退やインバウンド需要の回復が限定的であったことから販売数量は共に前年を下回りましたが、数次に亘る価格修正によって売上高は前年を上回りました。製紙原料の分野では国内古紙の発生量が減少する中、回収手段の多様化を図ったことで数量、売上高は共に大きく伸長しました。市販パルプは国内家庭紙メーカー向けの需要は減少するも、販売単価の上昇によって売上高は前年を大きく上回りました。一方、中国では、ゼロコロナ政策による経済の停滞やその後の感染爆発による社会混乱の影響もあり、景気は後退し、需給バランスの悪化により紙の市況が大幅に下落するなど数量、売上高共に前年を下回りました。また、欧州・

オセアニア地域における海外事業は、原燃料高騰による価格修正によりペーパー事業の業績は大きく改善しました。パッケージ事業は需要の回復とM&Aによる事業規模拡大により好調に推移し、ビジュアルコミュニケーション事業も各種イベントの需要が活発となり堅調に推移した結果、国内、海外共に業績を伸ばすことができました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,596億56百万円(前期比17.1%増)となりました。営業利益は204億1百万円(前期比117.5%増)、経常利益は184億4百万円(前期比108.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、157億22百万円(前期比109.7%増)となりました。

KPPグループは、昨年10月より国際紙パルプ商事(北東アジア事業)、アンタリス(欧州/南米事業)、スパイサーズ(アジアパシフィック事業)の中核3事業会社を中心に連結子会社94社を加えたホールディングス体制に移行し、世界有数の紙商グループとしての地位を築き上げています。今後も、再生可能なバイオマス資源の活用による地球と人に寄り添う経営をモットーに、事業ポートフォリオの改革と企業価値向上に努めてまいります。株主の皆様には一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

連結決算ハイライト

2023年3月期のポイント

Point 1

国内・海外共に新型コロナウイルス感染が下火となり、景気に回復の兆しが見えるも、インフレの進行により回復は限定的。価格政策とM&Aによるパッケージおよびビジュアルコミュニケーション事業の拡大により増収・増益を達成。

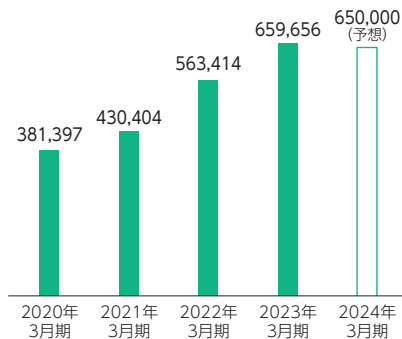
Point 2

国内事業においては情報媒体のデジタル化が加速し、グラフィック用紙の減少に歯止めがかからず、数量は前年比で減少するも、二次から三次に亘る価格修正によって増収。

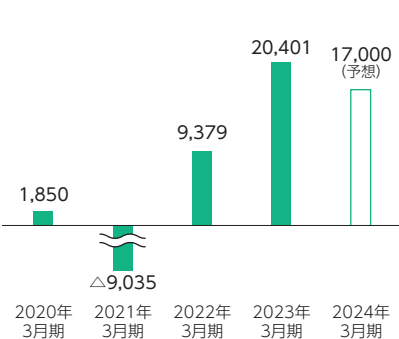
Point 3

海外事業においては、原燃料価格高騰による数次の価格修正や、M&Aによる事業規模拡大により増収増益。なお、中国については経済停滞や市況の下落により減収減益。

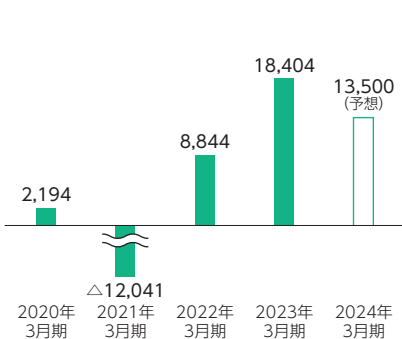
売上高 (百万円)



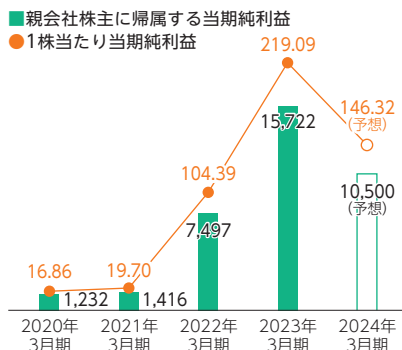
営業利益 (百万円)



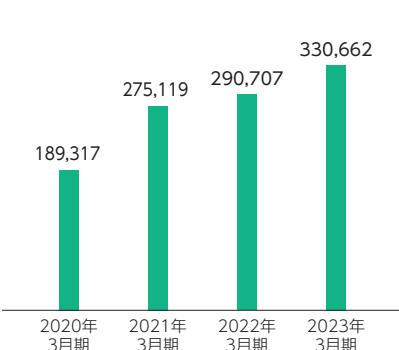
経常利益 (百万円)



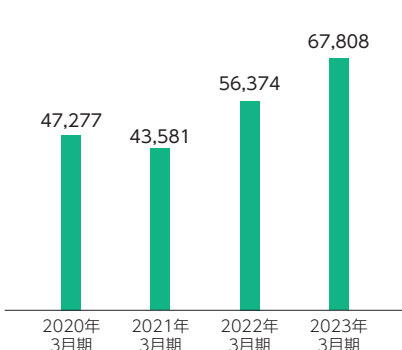
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)
/1株当たり当期純利益 (円)



総資産 (百万円)



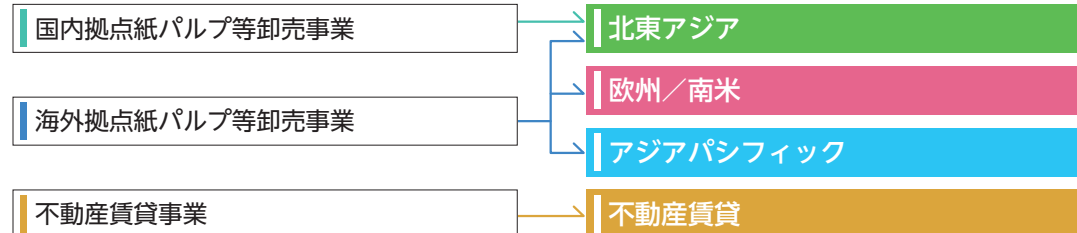
純資産 (百万円)



セグメント別の状況

セグメント変更について

当社は2022年10月に持株会社体制への移行を完了し、「北東アジア」「欧州/南米」「アジアパシフィック」のエリアでそれぞれ事業を展開する、国際紙パルプ商事、アンタリス、スパイサーズの3社の中核事業会社を傘下とする体制の下、経営上の意思決定や業績の評価等を行っています。以上のことから、2023年3月期第3四半期決算より、報告セグメントを「国内拠点紙パルプ等卸売」「海外拠点紙パルプ等卸売」「不動産賃貸」の3つから、「北東アジア」「欧州/南米」「アジアパシフィック」「不動産賃貸」の4つに変更しました。



北東アジア

売上高 **3,054億61百万円** (前期比 6.3%増)
セグメント利益 **34億32百万円** (前期比 1.3%減)

日本国内では、紙分野および板紙分野において数量は前年を下回りましたが、価格修正により増収となりました。製紙原料分野では、古紙は数量・売上高共に大きく伸長し、パルプは販売単価の上昇により売上高は前年を大きく上回りました。

中国では、ゼロコロナ政策による経済停滞等の影響を受け数量・売上高共に前年を下回りました。

アジアパシフィック

売上高 **492億69百万円** (前期比 28.3%増)
セグメント利益 **21億86百万円** (前期比 77.2%増)

ANZ市場(豪州・ニュージーランド)はコロナ禍からの回復、原燃料高騰による価格上昇、事業買収による規模拡大により、増収・増益となりました。アセアン地域は依然として市場が低調なものの、事業再構築により損益改善が進みました。シンガポールでは買収したビジュアルコミュニケーション事業が貢献し、売上高は前年を上回りました。

欧州/南米

売上高 **3,037億9百万円** (前期比 28.5%増)
セグメント利益 **164億53百万円** (前期比 176.0%増)

ペーパー事業はタイトな需給状況に加え原燃料高騰による価格修正により、業績は大きく改善しました。パッケージ事業は需要の回復とM&Aによる事業規模拡大により、前年を上回りました。ビジュアルコミュニケーション事業も各種イベントや車両グラフィックの需要が活発となり、堅調に推移しました。

不動産賃貸

売上高 **12億16百万円** (前期比 1.2%減)
セグメント利益 **1億15百万円** (前期比 34.3%減)

不動産賃貸事業は、一部テナントビルの管理体制見直しによる増収があったものの、賃貸駐車場の再開発やKPP八重洲ビルの入居者入れ替えによる空室期間の発生などから賃料収入が減少し、前年比で減収・減益となりました。

第3次中期経営計画では、循環型ビジネスモデルの拡大や、Eコマース、ソリューション事業などの内部経営資源（オーガニック）の成長で安定基盤を築き、M&A・アライアンスなどの外部経営資源の獲得（インオーガニック）によって成長を加速させるというのが、KPPグループ全体の基本戦略です。主な取り組みの進捗をお伝えします。

【インオーガニック・グロース / アンタリス・スパイサーズ M&A戦略 進捗状況

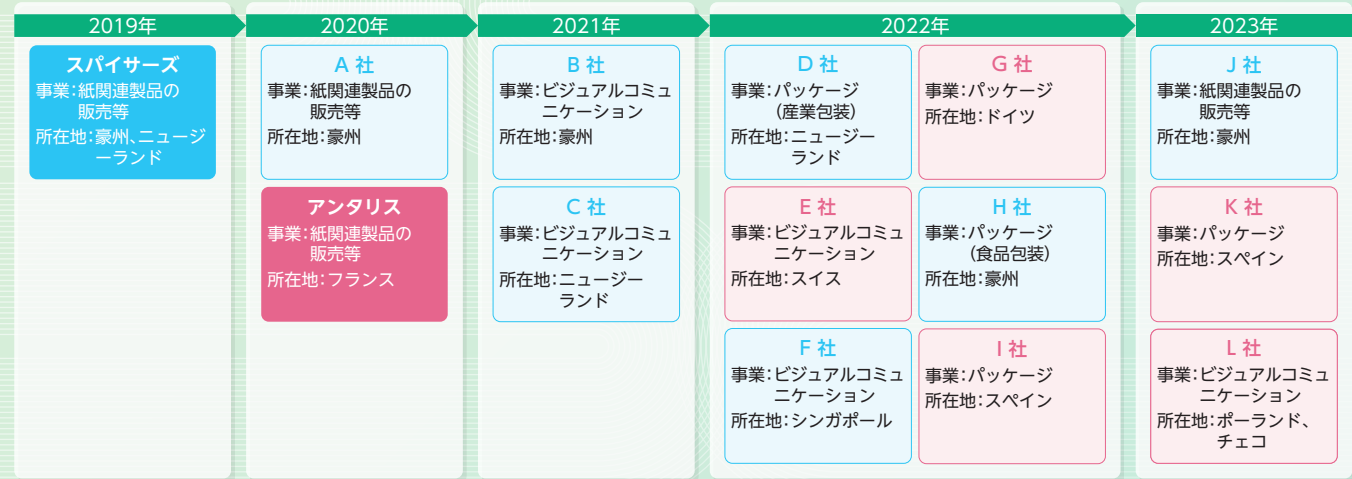
アンタリスのM&A戦略

パッケージ事業やビジュアルコミュニケーション事業などの成長分野においてカスタマイズソリューション機能を提供する企業を買収し、アンタリスの製品およびサービスを強化することで、市場での存在感を向上させる。

スパイサーズのM&A戦略

パッケージ事業やビジュアルコミュニケーション事業などの既存事業と親和性の高い事業を手掛ける企業を買収し、強力なスパイサーズブランドを構築する。また同時に、即戦力となる人材を獲得することで、更なる成長を目指す。

アンタリスおよびスパイサーズによるM&A（株式取得または事業譲受）の実績



■ … アンタリスによるM&A：合計5社（ビジュアルコミュニケーション事業 2社、パッケージ事業 3社）
■ … スパイサーズによるM&A：合計7社（ペーパー事業 2社、パッケージ事業 2社、ビジュアルコミュニケーション事業 3社）
 ※L社の株式の取得及び事業譲受は、ポーランドの競争・消費者保護庁による許認可を取得することが要件となっております（2023年6月7日時点）

【循環型ビジネスモデルの拡大 / 株式会社BMエコモの取り組み

当社の連結子会社である株式会社BMエコモが、完全NON-FIT型木材・製造業生産副産物ハイブリッド燃料による脱炭素電源開発事業に参画しました。また、水分計など各種測定器メーカーの株式会社ケツト科学研究所と業務提携契約を締結し、測定データの見える化や分析など、IoTとAIを活用した現場DXに関する新たなソリューションサービスの開発に向けて共同で取り組むこととなりました。新たなソリューション提供を推進し、含水率を切り口にバイオマス発電所の燃焼挙動把握、食品工場での製造ロスの削減等、幅広い業界のDXを進めてまいります。また、今後、本事業で得られる知見を基に、自社発電所の運用の検討や、国内におけるさまざまな企業との脱炭素電源開発の可能性についても検討してまいります。

KPPグループホールディングス

長期発行体格付(A-)を取得、国内無担保普通社債を発行

当社は、2023年3月期から2025年3月期までの3ヵ年期間にて第3次中期経営計画を推進しています。第3次中期経営計画では「収益基盤の確立・深化」と「グローバルグループ経営の強化」の二つを戦略の柱に、循環型ビジネスの確立による持続可能な社会への貢献と事業ポートフォリオ改革による企業価値向上に注力しています。

第3次中期経営計画を着実に実行し、数値目標を達成するうえにおいて、さまざまな投資機会を検討し、多様かつ柔軟な資金調達手段を確保していくことは重要な財務戦略の一環であり、財務安定性の向上に寄与するとの考えから、このたび、株式会社日本格付研究所(JCR)より新規に長期発行体格付を取得し、国内無担保普通社債を発行することとしました。このたびの国内普通社債発行登録は、金融機関からの間接金融による資金調達等と合わせて、当社の将来の成長に必要な資金を機動的に調達できる体制を構築することを目的としています。発行額は100億円で、発行によって得られた資金は、投融資資金、設備資金、運転資金、および借入金返済資金に充当する予定です。

【生物多様性のための30by30アライアンス】に参画

2030年までに自国の陸域・海域の30%以上を健全な生態系として効果的に保全することを目標とする「30by30」の達成に向けた取り組みをオールジャパンで進めるため、環境省をはじめとする行政、企業、NPOなどの有志連合として「生物多様性のための30by30アライアンス」が設立されました。当社は、生物多様性の損失を食い止め、回復させる「ネイチャーポジティブ」という目標に向けた取り組みを進める同アライアンスの趣旨に賛同し、参画することとしました。

紙パルプ産業に属する当社は事業の多くを森林由来の資源に依拠していることから、森林資源を保全しつつ適切に利用することは持続的な事業成長に不可欠と考え、2015年より「一般財団法人C.W.ニコル・アフアの森財団」の活動を支援しています。ニコル氏は長野県黒姫の荒れ果てた森を購入し、30年以上にわたって手入れし続け、生物多様性の豊かな森に蘇らせました。2022年2月からは新たにアフアの森・南エリアの森林創生活動の支援を開始しました。同エリアを生物多様性にあふれた豊かな森に生まれ変わらせ、将来は巨木(大径木)を中心とした地域本来の森林生態系を取り戻すことを目指して整備しています。



【一般財団法人C.W.ニコル・アフアの森財団】の活動を支援

KPPグループホールディングス

KPP明石町ビル竣工

2023年2月27日、本社ビルに隣接する土地に「KPP明石町ビル」が竣工しました。鉄骨造地上6階建、延床面積4,131.44㎡(1,249.76坪)の同ビルは、保有不動産の有効活用を目的に、物流施設兼事務所として建設しました。中央区明石町は東京湾岸エリアに近く、東京都心および近郊への集配に便利な立地です。当社はヤマト運輸株式会社と定期建物賃貸借契約を締結し、3月1日より運用を開始しました。



国際紙パルプ商事

グリーンプロダクト&ソリューションカタログとサンプルキットの提供を開始

環境負荷低減に資する紙製品とソリューションを紹介するカタログとサンプルキットを製作しました。カタログは「小売・外食・オフィス」「メーカー」「物流倉庫」の3つのカテゴリー別に課題解決ソリューションと製品を掲載しています。それぞれの場面での具体的な使用例をイラスト入りでわかりやすく紹介し、紙化や減プラなどの環境に配慮した製品サンプル6点を同梱しています。



グリーンプロダクト&ソリューションカタログ 同梱サンプル

「GXリーグ基本構想」に賛同

「GXリーグ」とは、GX(グリーントランスフォーメーション)に積極的に取り組む産・官・学・金融が連携して議論し、新たな市場創造を実践する場です。総合循環型ビジネスを展開する当社は、市場ルールメイキングへ積極的に参画して同じ志を持つ他業界のプレイヤーとシナジーを創出し、紙パルプ流通業界のGXを牽引すべく、賛同を表明しました。紙という環境に優しい素材を軸に、バリューチェーン全体での環境負荷低減に向けた取り組みを加速し、地球環境との共生・調和を図り、持続可能な循環型社会の実現に貢献します。

「GXリーグ基本構想」に賛同

- 循環型社会の構築
- 気候変動対応
- 海洋プラスチック汚染問題の解決
- 生物多様性の保全

KPPグループの主な取り組み

- TCFDへの賛同
- GHG排出量削減目標の設定
- 紙化や減プラ等環境関連事業への投資
- 環境配慮型商品・サービスの開発・流通
- バイオマス発電事業支援

国際紙パルプ商事

かみのいとOJO+(オージョ) 拡販に向けた取り組み

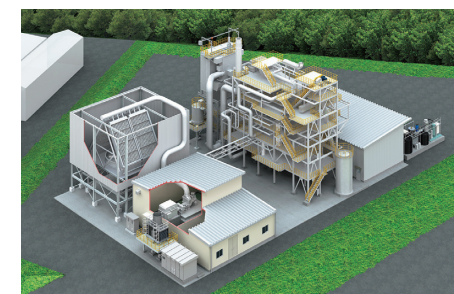
王子ファイバー社は、2022年3月に当社の子会社になりました。王子ファイバーが製造・販売する「かみのいとOJO+」の販売拡大を加速すべく、「OJO+プロジェクト」を立ち上げ、2023年2月にキックオフミーティングを開催しました。環境意識が高まっている昨今の社会ニーズに応えるサステナブルな素材「かみのいとOJO+」の可能性を最大限に引き出し、拡販に取り組みます。今期はプラスチック製人工芝による海洋プラスチック汚染問題をOJO+で解決する事業にも挑戦します。



本社エントランスホールのOJO+ショールーム展示

完全NON-FIT型木材・製造業生産副産物ハイブリッド燃料による脱炭素電源開発事業への参画

当社子会社の株式会社BMエコモが、完全NON-FIT型木材・製造業生産副産物ハイブリッド燃料による脱炭素電源開発事業に参画しました。本事業では、製造業を主とした事業者から生産過程で排出される生産副産物を買取り、これを主燃料として発電した電力を排出事業者にグリーン電力として売電します。食品系副産物などをバイオマス発電用燃料として利活用することでエネルギー自給率の向上を推進し、廃棄物の削減、サーキュラーエコノミーおよび脱炭素社会の実現に貢献します。



Jリーグ「ザスパクサツ群馬」とのクラブパートナー契約を更新

昨年「ザスパクサツ群馬」とクラブパートナー契約(ネイビー)を締結し、今期はブロンズパートナーとして契約を更新しました。同クラブが推進するごみ削減、資源再利用、環境保全および社会課題解決への取り組みに賛同し、一般の契約に至りました。昨年は8~9月に正田醤油スタジアム群馬で使用済み紙コップの回収とリサイクルに取り組みました。今期はホームゲーム全試合において使用済み紙コップを回収し、再製品化する仕組み作りに挑戦します。



アンタリス

CSRアセスメント EcoVadis(エコバディス)で銀メダルを獲得

EcoVadisとは、企業の社会的責任(CSR)に関する包括的なプラットフォーム型評価サービスです。高評価を得るためにはESGの継続的な取り組みと実績の積み重ねが必要です。2022年、アンタリス・フランスは最高位のプラチナを獲得しました。これはESGの活動がマネジメントシステムとして機能し、高いレベルでPDCAが回っていることや、明確な目標や指標に向かって継続的に改善が行われていることを意味します。また、アンタリスグループ全体では2021年にシルバー評価を獲得し、2023年のゴールド獲得を目指しています。KPPグループ全体でもサステナビリティマネジメントの向上に取り組んでおり、全ての拠点でこれまでよりも高い評価を得られるよう努めています。

トルコ南東部で発生した地震被害に対する支援を実施

2023年2月6日、トルコ南東部のシリアとの国境付近を震源とする地震の発生により、トルコ東部とシリア北部は壊滅的な被害に見舞われ、何千人もの住民が死傷しました。長年トルコで事業を行ってきたアンタリスは、被災者救済および被災された方々を支援するため、計6万ユーロを寄付しました。アンタリス本社から慈善団体「ハンディキャップ・インターナショナル」に3万ユーロを、アンタリストルコから非営利組織「Ahbap」に3万ユーロを寄付しました。これらの団体は、災害発生直後から被災地において住民が必要とする具体的な緊急支援活動を行っています。

連結子会社による事業譲受

アンタリスの子会社が、Embalajes Gosuma S.L.(所在地:スペイン・カスティーリャ・イ・レオン州・ブルゴス)の産業用パッケージの販売事業を譲り受けました。同社は主に自動車業界や食品・医薬品業界向けに産業用パッケージの販売事業を手掛けており、製品に関する幅広い専門知識を有しています。また、スペイン北部のバスク地方の隣に位置し、フランス国境に近いスペイン東部地域をカバーしていることから、イベリア半島におけるアンタリスのパッケージ事業の拡大とプレゼンス向上が期待できると考え、このたびの事業譲受に至りました。

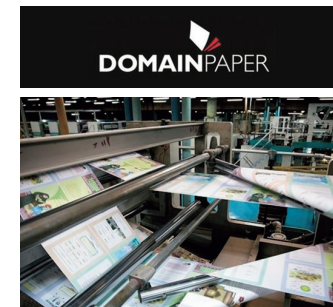
アルジョウィギンス・ブランドの引き継ぎ

欧州地域にて特殊紙の製造販売を行っていた1770年創業のアルジョウィギンス社は、世界的に認知された特殊紙のハイブランドメーカーであり、多様な製品ポートフォリオを持ち、これまでも幅広い業界に製品を提供しておりましたが、業績不振から、昨年、事業継続を断念しました。今般、当社はその製品ブランドを引き継ぎ、新たなサプライヤーに製造を委託し、欧州・アジア地域を中心に同ブランドの製品群を提供していくこととなりました。

スパイサーズ

Domain Paperと事業譲受契約を締結

当社連結子会社スパイサーズの事業会社であるSpicers Australia Pty Ltdが、Domain Paper (Australia) Pty Ltd(以下「Domain Paper」)の粘着ラベル、印刷およびパッケージ用紙、ビジュアルコミュニケーションの消耗部品等の卸売事業を譲り受けることに関し、同社と事業譲渡契約を締結しました。Domain Paperは主に豪州のビクトリア州で卸売事業を展開しています。スパイサーズも同様の事業を豪州内で展開していますが、本事業の譲受により、豪州市場におけるスパイサーズのプレゼンスを更に高めると共に、事業ポートフォリオの多角化が推進されることから、今般の事業譲渡契約の締結に至りました。



第149期 定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、2023年6月29日開催の当社第149期定時株主総会において下記のとおり報告ならびに決議されましたのでご通知申し上げます。 敬具

記

報告事項

- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1 | 第149期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 | 2 | 第149期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)計算書類の内容報告の件 |
|---|---|---|---|

決議事項

- | | |
|--|---|
| 第1号議案 剰余金の処分の件
本件は原案どおり承認可決され、期末配当金は1株につき11円と決定いたしました。 | 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
本件は原案どおり承認可決され、富田 雄象、片岡 祥子、近江 恵吾の3氏が選任され、それぞれ就任いたしました。 |
| 第2号議案 取締役(監査等委員であるものを除く。)6名選任の件
本件は原案どおり承認可決され、田辺 円、栗原 正、坂田 保之、生田 誠、矢野 達司、伊藤 三奈の6氏が選任され、それぞれ就任いたしました。 | 第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
本件は原案どおり承認可決され、廣川 昭廣氏が選任されました。 |

配当金のお支払いについて 第149期期末配当金(1株につき11円)は、「期末配当金計算書」を同封いたしておりますので、ご確認くださいようお願い申し上げます。

コーポレート
サイト



IR情報



サステナ
ビリティ



GREEN KPP



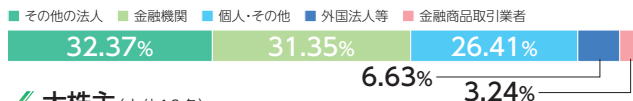
株式の状況・会社概要

株式の状況

(2023年3月31日現在)

発行可能株式総数 267,500,000株
発行済株式の総数 73,244,408株
(自己株式123株含む)
株主数 11,488名

所有者別の株式保有比率



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
王子ホールディングス株式会社	12,736	17.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,657	7.7
日本製紙株式会社	5,270	7.1
株式会社日本カストディ銀行(りそな銀行再信託分・北越コーポレーション株式会社退職給付信託口)	2,300	3.1
KPPグループホールディングス従業員持株会	2,292	3.1
株式会社みずほ銀行	1,857	2.5
三井住友海上火災保険株式会社	1,829	2.4
株式会社三菱UFJ銀行	1,705	2.3
株式会社三井住友銀行	1,705	2.3
農林中央金庫	1,705	2.3

(注) 1. 持株比率の計算は、「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する株式(1,552,609株)を含めて計算しております。なお、当該株式は、連結計算書類及び計算書類においては自己株式として処理しております。
2. 国際紙バルブ商事従業員持株会は、KPPグループホールディングス従業員持株会に名称変更しております。

会社の概況

(2023年3月31日現在)

商号 KPPグループホールディングス株式会社
設立 1924年(大正13年)11月27日
本社 東京都中央区明石町6番24号
資本金 47億2,353万円
従業員数 5,457名(連結) 52名(単体)
主な事業内容 子会社等の株式又は持分を所有することによる子会社の事業活動の支配・管理並びに不動産の保有、賃貸等
連結子会社 94社
関連会社 8社

取締役及び監査等委員

(2023年6月29日現在)

代表取締役会長 兼 CEO 田辺 円
代表取締役社長 栗原 正
取締役 副社長 坂田 保之
専務取締役 生田 誠
取締役(社外) 矢野 達司
取締役(社外) 伊藤 三奈
取締役 監査等委員 富田 雄象
取締役 監査等委員(社外) 片岡 詳子
取締役 監査等委員(社外) 近江 恵吾

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 毎年3月31日、期末配当 毎年3月31日、中間配当 毎年9月30日
その他の必要がある場合は、予め公告する一定の日
公告の方法 電子公告
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
(郵便物送付先電話照会先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
単元株式数 100株
証券コード 9274
上場取引所 東京証券取引所プライム市場

